

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経理課長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経理課長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,333,748	3,261,767	1,220,068	1,209,567	4,316,379
経常利益(千円)	51,085	16,979	43,451	45,879	54,405
四半期(当期)純利益(千円)	46,559	1,840	44,409	32,240	26,554
純資産額(千円)	-	-	1,311,896	1,280,040	1,294,762
総資産額(千円)	-	-	3,892,043	4,128,775	3,712,563
1株当たり純資産額(円)	-	-	314.27	306.71	310.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.15	0.44	10.63	7.72	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.7	31.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,703	115,794	-	-	182,776
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,894	175,137	-	-	147,203
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,977	205,886	-	-	3,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	605,046	800,045	653,502
従業員数(人)	-	-	234	238	233

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	238（129）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	200（43）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	996,235	-
総合宅配事業(千円)	-	-
牛乳製造卸売事業(千円)	16,156	-
報告セグメント計(千円)	1,012,391	-
その他(千円)	12,702	-
合計(千円)	1,025,094	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総合宅配事業は、商品、産直畜産事業及び牛乳製造卸売事業で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

##### 2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	469	-
総合宅配事業(千円)	81,735	-
牛乳製造卸売事業(千円)	5,052	-
報告セグメント計(千円)	87,256	-
その他(千円)	1,836	-
合計(千円)	89,093	-

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	1,004,748	-
総合宅配事業(千円)	173,343	-
牛乳製造卸売事業(千円)	19,480	-
報告セグメント計(千円)	1,197,573	-
その他(千円)	11,994	-
合計(千円)	1,209,567	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	397,021	32.5	397,924	32.9
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	227,098	18.6	249,603	20.6
合計	624,120	51.1	647,527	53.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10~12月、以下当第3四半期)におけるわが国の経済は、好調な新興国経済の効果を背景に一部で景気回復の動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢による個人消費の低迷など、先行きの不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識により、低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい状況となっております。

そのような中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社において、需要の回復傾向が見られ、主力の鶏肉の売上高は前年並みとなりました。また、利益面につきましては、鶏卵の余剰処分損の圧縮や生産性の改善、冷凍加工食品の利益率の改善等により、営業利益、経常利益は増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億9百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は48百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は45百万円(前年同期比5.6%増)、四半期純利益は32百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産直畜産事業)

鶏肉の販売が前年に比べ好調ではありましたが、冷凍加工食品の販売が前年を下回ったことと、鶏卵の生産量を圧縮したことから、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売単価が前年同期を上回ったことと、余剰鶏卵の処分販売の圧縮が増益要因となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、10億4百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、注文者数、客単価は共に前年程度となり、売上高は前年並みとなりましたが、人件費やカタログ作成にかかる費用など、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

この結果、総合宅配事業の売上高は1億73百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、今年度に入ってから、採算性に問題のあった量販店等への卸販売を縮小したことから売上高は減少いたしました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、19百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億25百万円増加し、8億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は50百万円になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益（44百万円）、減価償却費（62百万円）、たな卸資産の減少（79百万円）等から、売上債権の増加（1億47百万円）、賞与引当金の減少（17百万円）、未収入金の増加（11百万円）等を控除したことによるものであります。

なお、売上債権の増加につきましては、当社の売上は最需要期である12月が1年で一番多いため、9月末と比べて増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円になりました。

これは主として、貸付けによる支出（2百万円）、有形固定資産の取得による支出（43百万円）から、貸付金の回収による収入（6百万円）等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億13百万円になりました。

これは主として、短期借入金の純増（80百万円）、長期借入れによる収入（1億円）等から、長期借入金の返済による支出（60百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,980千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	427	410	408	459	400	438	400	446	425
最低(円)	410	395	380	386	385	380	387	400	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理部長	林 英明	平成22年12月20日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,615	633,082
受取手形及び売掛金	625,421	439,942
有価証券	20,429	20,419
商品及び製品	57,944	74,734
仕掛品	261,536	317,295
原材料及び貯蔵品	59,589	48,868
その他	190,329	300,570
貸倒引当金	766	838
流動資産合計	1,994,100	1,834,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 701,393	<sup>1</sup> 673,841
土地	794,901	667,901
その他(純額)	<sup>1</sup> 343,125	<sup>1</sup> 210,760
有形固定資産合計	1,839,420	1,552,503
無形固定資産		
のれん	97,858	56,731
その他	20,470	21,331
無形固定資産合計	118,329	78,062
投資その他の資産	<sup>2</sup> 176,925	<sup>2</sup> 247,923
固定資産合計	2,134,674	1,878,489
資産合計	4,128,775	3,712,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,579	292,223
短期借入金	1,300,000	1,270,000
未払法人税等	5,587	11,402
賞与引当金	14,100	30,144
その他	421,570	348,817
流動負債合計	2,121,839	1,952,587
固定負債		
長期借入金	432,585	242,789
退職給付引当金	165,419	154,575
役員退職慰労引当金	45,312	43,268
その他	83,578	24,579
固定負債合計	726,895	465,213
負債合計	2,848,734	2,417,800

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	12,830	23,512
自己株式	3,573	3,163
株主資本合計	1,277,948	1,289,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	5,722
評価・換算差額等合計	2,092	5,722
純資産合計	1,280,040	1,294,762
負債純資産合計	4,128,775	3,712,563

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,333,748	3,261,767
売上原価	2,577,186	2,538,306
売上総利益	756,561	723,461
販売費及び一般管理費	1 695,379	1 702,274
営業利益	61,182	21,186
営業外収益		
受取利息	3,103	1,745
受取配当金	805	946
補填金収入	616	1,724
還付消費税等	-	4,357
負ののれん償却額	1,692	-
その他	4,564	8,101
営業外収益合計	10,782	16,875
営業外費用		
支払利息	20,766	20,994
その他	111	88
営業外費用合計	20,878	21,082
経常利益	51,085	16,979
特別利益		
固定資産売却益	431	952
貸倒引当金戻入額	299	73
特別利益合計	731	1,026
特別損失		
固定資産売却損	2,168	2,125
固定資産除却損	2,884	1,740
特別損失合計	5,053	3,865
税金等調整前四半期純利益	46,763	14,140
法人税、住民税及び事業税	5,190	10,738
法人税等調整額	5,256	1,561
法人税等合計	65	12,299
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,840
少数株主利益	269	-
四半期純利益	46,559	1,840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,220,068	1,209,567
売上原価	937,153	930,035
売上総利益	282,915	279,531
販売費及び一般管理費	235,816	230,886
営業利益	47,098	48,644
営業外収益		
受取利息	773	184
受取配当金	166	177
補填金収入	-	1,580
負ののれん償却額	1,692	-
その他	736	2,637
営業外収益合計	3,367	4,580
営業外費用		
支払利息	6,971	7,333
その他	43	12
営業外費用合計	7,014	7,345
経常利益	43,451	45,879
特別利益		
固定資産売却益	-	579
特別利益合計	-	579
特別損失		
固定資産売却損	649	1,917
固定資産除却損	850	420
特別損失合計	1,499	2,337
税金等調整前四半期純利益	41,952	44,120
法人税、住民税及び事業税	1,081	3,896
法人税等調整額	3,632	7,983
法人税等合計	2,551	11,880
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,240
少数株主利益	93	-
四半期純利益	44,409	32,240

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,763	14,140
減価償却費	101,955	136,464
のれん償却額	8,703	11,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	347	73
賞与引当金の増減額(は減少)	15,447	17,073
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,381	10,843
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,957	2,043
受取利息及び受取配当金	3,909	2,691
支払利息	20,766	20,994
有形固定資産売却損益(は益)	1,737	1,172
有形固定資産除却損	2,884	1,740
売上債権の増減額(は増加)	160,214	148,076
たな卸資産の増減額(は増加)	61,903	66,312
未収入金の増減額(は増加)	35,598	35,291
仕入債務の増減額(は減少)	41,348	4,149
その他	40,823	20,985
小計	68,096	149,526
利息及び配当金の受取額	3,892	2,848
利息の支払額	20,480	20,431
法人税等の支払額	15,804	16,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,703	115,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	108,268	113,053
有形固定資産の売却による収入	4,495	14,895
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
子会社株式の取得による支出	6,975	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,502
貸付けによる支出	54,900	54,660
貸付金の回収による収入	43,408	31,090
ソフトウェアの取得による支出	250	4,025
その他	1,405	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,894	175,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	103,599	150,590
自己株式の取得による支出	638	409
配当金の支払額	8,490	12,403
その他	8,293	10,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,977	205,886



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,213	146,543
現金及び現金同等物の期首残高	614,259	653,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,046	800,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(有)篠目三谷の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,907,406千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,728,869千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 476 千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 477千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 176,175 千円	荷造運送費 165,969 千円
給与手当 176,853	給与手当 183,773
賞与引当金繰入額 3,905	賞与引当金繰入額 3,171
退職給付引当金繰入額 6,874	退職給付引当金繰入額 8,400
役員退職慰労引当金繰入額 1,957	役員退職慰労引当金繰入額 2,403

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 62,232 千円	荷造運送費 59,877 千円
給与手当 59,281	給与手当 60,287
貸倒引当金繰入額 49	貸倒引当金繰入額 127
賞与引当金繰入額 3,905	賞与引当金繰入額 3,171
退職給付引当金繰入額 1,650	退職給付引当金繰入額 1,734
役員退職慰労引当金繰入額 655	役員退職慰労引当金繰入額 653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 584,630千円	現金及び預金勘定 779,615千円
マネー・マネージメント・ファンド 20,415千円	マネー・マネージメント・ファンド 20,429千円
現金及び現金同等物 605,046千円	現金及び現金同等物 800,045千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,179,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,638株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,971	178,096	1,220,068	-	1,220,068
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,267	927	33,194	(33,194)	-
計	1,074,239	179,024	1,253,263	(33,194)	1,220,068
営業利益	95,468	999	96,468	(49,369)	47,098

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,838,601	495,147	3,333,748	-	3,333,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,375	3,591	90,966	(90,966)	-
計	2,925,976	498,739	3,424,715	(90,966)	3,333,748
営業利益又は営業損失( )	227,171	10,967	216,204	(155,021)	61,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,701,964	470,232	56,553	3,228,751	33,016	3,261,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,762	2,290	41,889	120,942	189,637	310,580
計	2,778,727	472,522	98,443	3,349,693	222,654	3,572,348
セグメント利益又は損失 ( )	261,960	8,798	22,345	230,816	16,522	214,293

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,004,748	173,343	19,480	1,197,573	11,994	1,209,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,431	810	13,753	42,995	71,044	114,039
計	1,033,180	174,154	33,234	1,240,568	83,038	1,323,607
セグメント利益又は損失 ( )	110,360	2,584	4,897	108,047	1,707	109,755

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を

含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	230,816
「その他」の区分の利益	16,522
のれんの償却額	11,602
全社費用（注）	181,504
四半期連結損益計算書の営業利益	21,186

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	108,047
「その他」の区分の利益	1,707
のれんの償却額	4,379
全社費用（注）	56,731
四半期連結損益計算書の営業利益	48,644

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	306.71円	1株当たり純資産額	310.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	46,559	1,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,559	1,840
期中平均株式数(千株)	4,175	4,173

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	44,409	32,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,409	32,240
期中平均株式数(千株)	4,174	4,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。



## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社の連結子会社である(株)チキン食品は、同社従業員が労災事故により死亡したことに関し、被害者の遺族から平成22年8月6日に損害賠償請求訴訟(福岡地方裁判所 事件番号 平成22年(ワ)第141号、請求額66,860千円)を提起され、現在係争中であります。なお、当社グループの見解における見積賠償額はすでに費用計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。